



平成 24 年 5 月 31 日

各 位

会 社 名 株式会社 ジャムコ
代表者名 代表取締役社長 寺田 修
(コード番号 7408 東証第 2 部)
問合せ先 専務取締役 大倉 敏治
(TEL. 0422-31-6114)

(訂正)「平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成24年5月11日に公表いたしました、「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

(訂正箇所)

◆ 添付資料16ページ

3. 連結財務諸表

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

4. 会計処理基準に関する事項

(3) 引当金の計上基準

⑦ 災害損失引当金

[訂正前]

震災等により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等の支出に備えるため、当連結会計年度以降における見積り額を計上しております。

[訂正後]

震災等により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等の支出に備えるため、連結会計年度以降における見積り額を計上しております。

◆ 添付資料17ページ

3. 連結財務諸表

(7) 追加情報

[訂正前]

法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」

(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更しています。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が307,826千円減少し、法人税等調整額が307,826千円増加しています。

[訂正後]

法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更しています。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が306,240千円減少し、法人税等調整額が307,826千円増加しています。

◆ 添付資料19ページ

3. 連結財務諸表

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

[訂正前]

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
(中略)						
その他の項目						
減価償却費	738,804	284,198	258,843	1,281,846	1,781	1,283,627
受取利息	3,417	<u>156</u>	<u>47</u>	3,622	—	3,622
支払利息	239,515	<u>38,915</u>	<u>28,957</u>	307,388	—	307,388
持分法投資利益	20,337	—	—	20,337	—	20,337
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	<u>806,742</u>	<u>231,559</u>	<u>173,589</u>	<u>1,211,891</u>	—	<u>1,211,891</u>

[訂正後]

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
(中略)						
その他の項目						
減価償却費	738,804	284,198	258,843	1,281,846	1,781	1,283,627
受取利息	3,417	47	156	3,622	—	3,622
支払利息	239,515	28,957	38,915	307,388	—	307,388
持分法投資利益	20,337	—	—	20,337	—	20,337
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	814,005	202,616	626,131	1,642,753	—	1,642,753

◆ 添付資料20ページ

3. 連結財務諸表

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

[訂正前]

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,280,297	1,281,846	2,864	1,781	—	—	1,283,162	1,283,627
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	790,175	1,211,891	340	—	—	—	790,515	1,211,891

[訂正後]

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,280,297	1,281,846	2,864	1,781	—	—	1,283,162	1,283,627
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	790,175	1,642,753	340	—	—	—	790,515	1,642,753

以上